

2025年度高等教育推進センター  
指定研究・公募型研究助成 報告書

目 次

<指定研究>

CRMを用いた教師の生涯学習支援：学びの記録と大学コミュニティの活用から

研究代表者 教職教育研究センター・准教授 荻田 純久・・・1

<公募型研究助成>

多文化共修科目のプロジェクト活動におけるAI活用によるコミュニケーション  
促進効果の検証

研究代表者 神戸キャンパス開設準備室・職員 葉佐 賢太郎・・・4

簿記学におけるPBL型授業への移行可能性について

研究代表者 国際学部・教授 王 昱・・・7

アイデンティティの自己開示を行った教師はどのように変容したのか

—対話的オートエスノグラフィーによる分析—

研究代表者 日本語教育センター・言語特別講師 宮崎 聡子 ……10

※所属部署・役職は2025年度のものです。

# 2025 年度高等教育推進センター指定研究報告書

## 「CRM を用いた教師の生涯学習支援:学びの記録と大学コミュニティの活用から」

研究代表者 荻田純久(教職教育研究センター)  
共同研究者 白銀夏樹(教職教育研究センター)  
久保田真功(教職教育研究センター)  
時任隼平(高等教育推進センター)  
網谷さゆり(高等教育推進センター)  
山田陽子(高等教育推進センター)  
平林慶子(教職教育研究センター)

### 1. 目的

現在、日本の教職課程では教職関連科目の履修状況を履修カルテとして記録し、教員の学生指導に役立てることとなっている。また学生側では、履修カルテに記入することで自身の動機づけ向上等の可能性が指摘されている。このように教員、学生ともにメリットがあるのだが、残念ながら卒業と同時にこの履修カルテは役割を終えてしまい、その後の教師生活に利用されることはない。しかし、殆どの専門職は生涯学習が求められる。教師も例外ではなく、就職後に様々な研修等による学びが継続する。本研究では、卒業後も研修等の記録を行い、履修カルテの内容も合わせた振り返りを行うことの動機づけ向上効果を明らかにすることを第一の目的とする。一方、令和5年度における教育職員の精神疾患による病気休職者数は過去最多であり、教師のメンタルヘルスは重要な課題となっている。大学の教職員、同学年の仲間等からのサポートも卒業後も継続することでメンタルヘルスを保護することを明らかにする。これが第二の目的である。このように研修等の記録、大学、同学年の仲間等からのサポートを大学時代からの連続性の中で捉え、本学卒業の教師を支援することは新たな視点だと思われる。

### 2. 方法

本研究の目的を達成するために(1)教師の生涯学習支援システムの構築、(2)システムを活用した実践研究(2回のアンケート調査を含む)、(3)他大学の情報収集を行った。なお、本研究は関西学院大学人を対象とする行動科学系研究倫理審査を受け、承認された(受付番号 2025-33)。

#### (1)教師の生涯学習支援システムの構築

本研究の2つの目的を達成するためのシステムをインターネット上に構築した。構築に際しては、CRM(Customer Relationship Management)の一つであり、国内外の高等教育機関で確かな実績のあるSalesforceを用いた。元来、CRMは企業が顧客とのあらゆる情報を集約したり、各顧客へのアプローチに関するあらゆる活動を繋いだりするために開発されたものであるが、海外の高等教育機関では学生を顧客と捉え、CRMを大学教育に導入することで学生との関係強化を行ってきた。また在学生だけではなく、卒業生も対象とし、卒業後も卒業生と大学の関係強化を図っている(Shalihati・Sumarwan・Hartoyo・Yuliati, 2025)。日本の高等教育機関は海外の大学と比べればかなり遅れているが、徐々に導入する大学が増えている状況である。今後は日本においてもCRMを導入する高等教育機関は増加していくものと思われる。本研究は卒業生を対象としたものであるが、既に導入している他大学のようにこのシステムを活用すれば、大学入学前(高校時代)から卒業後までの連続性の中で、ひとりひとりの生涯学習を支援し続けるシステムを実現することが可能である。

構築したCRMシステム(以下、システム)には、2つの機能がある。一つは、在学中の自分の履修カルテを見直したり、研修等で学んだことを記録したり、各自の学びを振り返ることができる機能

である。履修カルテの元々の情報には履修科目の成績も含まれているが、本研究では成績を除く、履修科目に関する情報、各学年次に課題と考えていたこと、学外実習・ボランティア経験の内容や感想などを参照できるようにした(他者の履修カルテ情報にはアクセスできない)。研修等の記録に関しては、研修等が行われた後に内容、感想等の入力をしてもらうようにした。もう一つの機能は、1)対象者全体、2)担当教科が同じ教員同士で質問し合ったり、大学教員(本研究では研究代表者のみ)へ質問したりすることができるチャット機能である。対象者全体、担当教科が同じ教員同士といった各グループでのチャットに関しては、一人の書き込みは同じグループの他のメンバーにも見えるようになっている。一方、大学教員への質問は、1対1のチャットであり、他の対象者には見えないように設定した。

対象者の募集方法は、卒業式の際に本研究のチラシを配布し、興味がある場合は一次登録として氏名とメールアドレスを Microsoft Forms のフォームから入力してもらった。研究の準備が整い、研究倫理審査の承認を受けた段階で一次登録者(14名)を対象とし、二次登録の案内をメールで送付した。その案内では本研究の目的等を説明しており、一次登録者はその内容を見て、参加・不参加を決定し、参加の場合は二次登録を行ってもらった。その際に履修カルテのデータを本システムに移植することへの承認を得た上で、移植作業を行った。またチャット機能を利用する際には、1)節度ある投稿を心がけ、不適切な言葉や、他者を傷つけるような投稿をしないこと。万が一、不適切な投稿がみられた場合は、アカウントの凍結などの対応をする可能性があること。2)大学教員との1対1による質問では勤務先の守秘義務違反にならないように気をつけることの2点を注意事項として説明した。加えてチャット利用中のトラブル対応窓口を設置し、トラブルが発生した場合にはトラブル対応窓口でメールで相談するように伝えた。なお、研究代表者はチャットでやりとりをする存在であるため、このトラブル対応窓口の対応は研究代表者以外の共同研究者(山田、平林)が行うこともしっかりと説明した。また2025年度中に2回実施するアンケートの説明も行った。

## (2)システムを活用した実践研究

二次登録を行ったのは9名であった。その9名にアカウントを発行し、マニュアルと一緒にメールで送信した(8月17日)。その後は、各自の興味、必要性等に応じ、システムを利用してもらった。アクセスの頻度は異なるものの、研究が終了する3月頃まで継続利用が確認できたのは4名であった。研修記録に関しては、この3名が合計12件の記録を書いていた。内訳は、8件、2件、2件であった。アンケートは、1回目が2025年11月、2回目が2026年2月に実施した。各々において4名の回答があり、そのうち3名が双方ともに回答していた。

アンケートで、在学中に履修カルテをつけることの意義を理解した上で取り組んでいた者、意義が分らなかった者の双方の意見がみられた。研修記録をつけることに関しては、自分の考えを整理することができるなど肯定的な意見がみられたが、職場の守秘義務の関係上、記録する内容に配慮しながら行ったという記述もあった。一方、研修記録をつけなかった人では記録をつける習慣がないという記述があった。

チャット機能を使い、書き込みをあまりしなかった人の記述としては、どのような書き込みをすればよいのか悩み、他者の書き込みを読んでいて、書き込むのは緊張感があった、同じ教科担当の人がおらず、書き込む意義をあまり感じられなかったなどがみられた。(その他、量的データを含めた詳細な結果は、論文(後述)を参照のこと)

## (3)他大学の情報収集

既にSalesforceを導入し、在学生、卒業生関連のことで活用している国内外の大学の情報を集めた。その中で立命館大学に関しては、導入の経緯や現状について直接担当者にお目にかかる情報を得ることができた。

### 3. 今後の課題

開始時点では9名が本システムの利用を開始していたが、最終的には4名となった。これが本研究最大の課題である。仮に効果的な支援システムを構築したとしても継続利用者が少ない場合は、そのシステムの価値は半減する。荻田・西本・松井・浜崎・土屋（2021）は、コロナ前にSNSによる子育て支援を利用していた場合はコロナ禍においてもSNSをはじめ、何らかの子育て支援に繋がっていたという調査結果をもとに、普段から対面とSNSのハイブリッドによる子育て支援を展開し、スタッフと利用者の関係性を構築していくことが重要だと述べている。インターネットを使った支援を充実させるためには、インターネットのみで完結させるのではなく、対面を含めた方法で関係性の構築をしっかりと行うことが必要不可欠というのである。本研究では、研究代表者のみが大学の教職員の代表として参加した。今回の対象者が在学中に研究代表者と関わったのは恐らく大教室の授業に限定されたものであり、インターネットを使った支援を行う際の最も重要な要素が欠けていた可能性がある。今後は、対象者数を多くするなど規模を拡大すると同時に、対面による教職員との関係性の構築も考慮した上で、卒業生にとって最善の支援システムを追究していきたい。

### 4. 本研究の成果報告

本研究の一連の成果は、「関西学院大学高等教育研究」（関西学院大学高等教育推進センター発行）において論文として発表する予定である。

Shalihati Fithriyyah・Sumarwan Ujang・Hartoyo Hartoyo・Yuliati Lilik Noor (2025). Mapping Customer Relationship Management Research in Higher Education: Trends and Future Directions Administrative Sciences (2076-3387), 15(2), 68.

荻田 純久・西本 実苗・松井 典子・浜崎 由紀・土屋 寿子(2021). 緊急事態宣言中の母親のストレス状態と子育て支援に関する研究 大阪商業大学共同参画研究所紀要, 2, 17-42.

## 2025年度「高等教育推進センター公募型研究助成」報告書

研究名称：多文化共修科目のプロジェクト活動におけるAI活用によるコミュニケーション促進効果の検証」

研究代表者：葉佐賢太郎（神戸キャンパス開設準備室）

共同研究者：巳波弘佳（工学部）、今西祐介（総合政策学部）、浅津嘉之（日本語教育センター）

### 1. 研究の背景と目的

本研究は、多文化共修科目におけるプロジェクト活動を対象に、生成AIやAI翻訳等の活用が、異なる言語的・文化的背景を持つ学生間のコミュニケーションに与える影響を検討するものである。とくに、日本人学生と留学生が協働して課題解決に取り組む場面に着目し、AIの使用が発話のしやすさ、相互理解、議論への参加、アイデア形成にどのように寄与するかを明らかにすることを目的とした。生成AIの急速な普及に伴い、高等教育においてAIをいかに教育実践へ位置づけるかが重要な課題となっている。なかでも、多文化共修のように言語運用力や文化的背景の差異が協働の障壁となりうる学習環境では、AIを単なる効率化の道具ではなく、コミュニケーション参加のハードルを下げる補助的手段として捉える視点が求められる。本研究が対象とする多文化共修は、言語や文化背景の異なる学習者同士が、意味ある交流を通して多様な考え方を共有・理解・受容し、自己を再解釈するなかで新たな価値観を創造していく学習体験であり（末松，2019）、2025年度は、春学期の授業実践、夏季研究会での中間報告、秋学期のAI翻訳を用いた実証研究の三段階で研究を進めた。

### 2. 春学期の授業実践

春学期には、国際教育・協力センター（以下、「CIEC」）開講科目「多文化共修（プロジェクトで共生社会を捉え直す）」で授業実践を行った。履修者は87名（正規学生60名、交換学生27名）である。本科目は、さまざまな背景を持つ人々が共に暮らすために必要なことを考え、自分のことばで他者に伝えられるようになることを目指し、「隣の人を知ることが共生への第一歩」という考え方を基盤に設計した。本実践は、留学生と国内学生が協働的な対話を通して相互理解を深める点で、国際共修のなかでも多文化間学習型の性格を持つ実践として位置づけられる（佐藤，2019）。主な活動は、ウォームアップ、プロジェクトワーク、期末レポートである。ウォームアップでは共通点探しや相手の話のなかで気になったことばを検索する活動を行い、プロジェクトワークでは1チーム4名程度で「チームメイトが困っていること」「関西学院大学でグループに参加が難しい人」といった身近な課題を取り上げ、解決案を協働的に検討した。研究上は、この話し合いを主

たる観察対象とした。研究倫理については、研究目的、方法、参加の任意性、参加辞退の権利、成績評価に影響しないこと等を説明し、履修者全員から同意を得た。分析事例として取り上げた受講生 8 名については、映像使用に関する追加同意も取得した。

### 3. 春学期の実践から得られた知見

春学期には、プロジェクトワーク中のビデオデータ 60 本、最終回授業での AI 使用アンケート（80 名回答）、特徴的な使用傾向を示した学生 3 名へのインタビューを収集した。整理の結果、学生の AI 活用は「AI に会話を任せる」ものではなく、単語や固有名詞の翻訳、情報整理、発表やスクリプト作成の補助など、プロジェクト活動への参加を支える補助的使用として現れていた。また、学生は AI の利便性を認識しつつも、実際の話し合いでは相手との直接的なやり取りや会話の流れを優先していた。アンケートおよびインタビューからは、AI を使えるという安心感がコミュニケーション参加への心理的ハードルを下げ、必要な語彙や情報の獲得、相手理解、議論参加を支えることが示された。一方で、操作に時間がかかることで会話が中断されること、AI に頼ることで自分たちで話していない感覚が生じること、翻訳が日常会話には不自然に感じられることも確認された。これらの結果から、AI は言語的障壁を低減し参加不安を和らげる可能性を持つ一方、使い方によっては会話の自然さや自律的な言語使用を損なうおそれもあることが示唆された。現在は、ビデオ、アンケート、インタビューを相互参照しながら、AI 使用場面の類型化と教育的意義・限界の整理を進めている。

### 4. 研究会での発表

春学期の実践と初期分析を踏まえ、2025 年 8 月 6 日に国際教育夏季研究大会（於：京都先端科学大学）で「国際共修のプロジェクト活動における AI 活用とコミュニケーション」と題して口頭発表を行った。発表では、授業設計、分析の観点、インタビューから見えた AI 使用の実態、アンケートによる初期的傾向を報告し、多文化共修における AI 活用を、単なる翻訳支援にとどまらず、学生の安心感の形成、議論参加のしやすさ、情報整理や発想補助の観点から捉える必要性を示した。同時に、AI 使用自体が目的化すると学生同士の直接的な会話が弱まる可能性があるため、教育実践では AI を「コミュニケーションを支える手段」として位置づける重要性を提示した。この発表は、秋学期の実証研究を精緻化するうえでの中間的整理としても機能した。

### 5. 秋学期の実証研究

秋学期には、春学期の知見を踏まえ、字幕 AI 翻訳機能を用いた小規模な実証研究を実施した。対象は、秋学期 CIEC 開講科目の履修者のうち成績と連動しない任意参加の協力者で、実施日は 2025 年 12 月 12 日および 17 日、参加者は計 10 名であった。実験では、

20分間のディスカッションセッションを2回設定し、各セッションに字幕翻訳あり・なしの条件を10分ずつ組み込み、順序効果を抑えるため条件順を入れ替えた。同一参加者が両条件を経験する反復測定型の設計により、字幕翻訳機能の有無による差異を比較可能にした。各参加者は自身のPCでZoom Meetingに接続し、別途用意した機器でグループ全体の発話を録音した。日本人学生は英語で会話し日本語字幕を、留学生は日本語で会話し英語字幕を確認できるよう設定した。収集データは、ディスカッション全体の音声、各学生の近接映像とグループ全体の俯瞰映像、実験後アンケートである。これにより、字幕翻訳機能が発話の継続、理解確認、参加のしやすさ、やり取りの質に与える影響を、音声・映像・テキストを組み合わせる基盤を整えた。現在、共同研究者および研究補助者と連携しながら分析を進めている。

## 6. まとめ

本研究は、2025年度を通じて、多文化共修におけるAI活用の教育的可能性を、授業実践、研究会発表、実証研究の三段階から検討した。春学期の授業実践では、学生がAIを翻訳、情報整理、発表構成の補助として活用していること、その利用にはコミュニケーション参加を促進する側面と抑制する側面の双方があることが明らかになった。夏季の研究会発表では、AIを効率化の道具としてではなく、異なる言語的・文化的背景を持つ学生同士の対話参加を支える実践的手段として位置づける必要性を示した。秋学期の実証研究では、字幕翻訳機能の有無を比較可能な形で検討する基盤を整えた。以上より、本研究は、多文化共修におけるAI活用を単純な賛否ではなく、どのような条件のもとで、どのように用いると学生間のコミュニケーションを支えうるのかという教育実践上の問いとして具体化した点に意義がある。今後は、AI利用場面の類型化、教育的効果と限界の整理、授業設計上の留意点の明確化を進め、学内共有および研究紀要・学会等で公表する予定である。

## 7. 参考文献

- ・ 佐藤勢紀子（2019）「第7章 留学生教育から派生した国際共修」末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編『国際共修—文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ—』東信堂
- ・ 末松和子（2019）「はじめに」末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編（2019）『国際共修—文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ—』東信堂， i-vi

## 2025年度高等教育推進センター公募型研究助成報告書

研究名称：簿記学における PBL 型授業への移行可能性について

研究代表者：王昱（国際学部）

### 1. 研究の背景と目的

周知の通り、文部科学省の推進により、日本の高等教育においてアクティブ・ラーニングの導入が進められている。アクティブ・ラーニングとは「学習者の能動的な参加を取り入れた授業・学習法の総称」であり、その代表的な手法の一つが PBL (Project Based Learning / Problem Based Learning)、すなわち課題解決型学習である。PBL では、学生が自ら仮説を立て、調査し、検証するプロセスを繰り返すことで、答えが一つではない実践的な課題に対応できる能力を育成する。

本研究の目的は、会計学の基礎である簿記学において、PBL 型授業への移行可能性を探るとともに、それに相応しい教材開発を試みることにある。従来の簿記教育は資格取得を目標とした科目進行型学習 (SBL : Subject Based Learning) が中心であったが、本研究では、PBL 型授業への移行可能性の研究により、複式簿記の考え方をビジネスに応用できる人材育成を目指す。特に、「一人一帳」(学生一人ひとりが自らのバーチャル企業の一連の帳簿を作成・活用する) を特色・独創性として掲げ、実践的な教育モデルの構築を試みる。

### 2. 研究の特色・独創性：「一人一帳」のコンセプト

本研究の最大の特色は、簿記の技術的側面とビジネス的側面を統合的に学ぶ「一人一帳」の実現にある。従来の簿記教材が資格試験の合格を主目的としているのに対し、本研究では学生自身がバーチャル企業を経営するという設定の基、以下のプロセスの一部を体験した。

- ・ 課題の自己設定 (起業)
- ・ 記帳から仕分け帳、元帳、貸借対照表、損益計算書の作成
- ・ 財務分析や経営課題の解決

これにより、学生は単なる記帳技術だけでなく、簿記が経営の「動き」を把握するための不可欠なツールであることを体感的に理解できる。

### 3. 研究活動の実行リスト

研究活動は主に以下の内容で実施された。

- ・国内大学及び海外教育機関におけるアクティブ・ラーニングの現状調査
- ・会計教育専門家、公認会計士、税理士へのインタビュー
- ・関連研究会での中間報告
- ・PBL型教育に適した教材フレームワークの検討
- ・「一人一帳」を実現するためのステップ設計と実践可能性の検証
- ・紀要『関西学院大学高等教育研究』への投稿準備

#### 4. PBL型授業の枠組み・手法への検討

PBL型授業は、従来の知識伝達ための科目進行型（SBL）とは異なり、学生が主体的に課題を発見・解決する力を養う。主な手法として以下の2つがある。

- ・チュートリアル型：少人数グループによるディスカッションを中心に、教室内で完結する。
- ・実践体験型：地域企業や自治体と連携し、実社会の課題を扱う。

ここでは、PBLの標準的なプロセスを課題の設定、情報収集、グループ内討論、自主学習、新たな知識の共有・整理、まとめ・発表のように設定した。このプロセスのメリットとしては、論理的思考力、コミュニケーション能力、情報リテラシー、知識定着、自主学習意欲の向上が挙げられる。一方、教員の指導負担が大きく、学習効果の予測が難しいというデメリットも存在することが判明した。

#### 5. 簿記PBL教育の具体的設計：「一人一帳」実現のための7ステップ

研究では、以下の7つのステップからなる簿記PBLモデルをデザインした。

- ステップ1：実践的シナリオの設計
- ステップ2：証憑に基づく記帳を体験
- ステップ3：伝票用紙とデジタルツールの併用
- ステップ4：グループワークと個人作業の融合
- ステップ5：評価方法の多様化（ルーブリック案）
- ステップ6：ゲーミフィケーション要素の追加
- ステップ7：実社会連携による動機付け

上記モデルの一部を試行的に実施した（参加者9名）。学生たちは3グループ（金融業4名、不動産業3名、小売業2名）に分かれ、計9社のバーチャル企業の設立を試みた。下記のプロセスを体験学習した。

プロセス1 課題設定：起業

プロセス2 情報収集：業種、議事録、定款の作成

プロセス3 グループ討論：社名、経営内容、資本金、長期借入金の決定

プロセス4 自主学习：Chat-GPT を活用した情報収集

プロセス5 温故知新：仕訳の作成、貸借対照表の構造理解

プロセス6 最終まとめ：内容確認、授業システムへの提出（議事録、定款、仕訳等）

これらの実践学習により、7つのステップの一部を行った。学生たちは自ら企業設立のプロセスを学び、簿記の基礎概念を実践的な文脈で理解することができ、複式簿記の考え方でいろいろなバーチャルビジネス活動を試みた。

## 7. 今後の展望と課題

本研究を通じて、アクティブ・ラーニングに関する成熟した内容と課題の把握、教材フレームワークの適合性・実用性の検証、簿記学における PBL 型教育への移行可能性を巡る研究成果を高等教育領域への一つの事例として提供し、紀要『関西学院大学高等教育研究』へ投稿をする予定である。

避けられない課題としては、学生間の進捗差と評価の難しさが挙げられる。これに対しては、デジタルツールによる個別学習モードの提供や、AI 採点と TA コメントの併用で対応可能だと考えられる。今後、PBL 授業効果調査を参考にしつつ、理論と実務を架橋するモデルの完成を目指す。簿記は単なる技術ではなく、経営の羅針盤である。本研究が、次世代の会計人材育成におけるアクティブ・ラーニングの一つである PBL 型授業の有効性を示す一助となることを期待したい次第である。

## 主な参考文献

松下佳代編著（2022）『ディープ・アクティブラーニングー大学授業を深化させるために』勁草書房。

菅原智（2021）『会計のイメージを変えるー経験学習による会計教育の挑戦』中央経済社。

島本克彦（2015）『簿記教育上の諸問題』関西学院大学出版会。

溝上慎一（2014）『アクティブ・ラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂。

以上。

# アイデンティティの自己開示を行った教師はどのように変容したのか —対話的オートエスノグラフィーによる分析—

宮崎聡子（関西学院大学 日本語教育センター）

荻田朋子（大阪経済法科大学 国際学部）

## 1. 研究背景

近年、大学教育においては、アクティブ・ラーニングが広く採用され、「主体的」「対話的」「協働的」な学びが重視されている。授業内外の多くの場面で、参加者が自分の考えや経験、立場を他者に伝えることが求められる。自己開示は、「他者が知覚しうる形で自分の個人的な情報を打ち明ける行為」(Jourard, 1971/岡堂訳,1974)と定義されるが、物事に対する立場の表明や意見も個人的な情報に含まれるとすれば、アクティブ・ラーニングにおける発言や対話の多くは、広義の自己開示を伴うものといえる。しかし、自己開示は必ずしも本人の自発的意思のみに基づくとは限らず、活動目的や場の雰囲気、周囲の期待によって求められることもある。特に、社会的マイノリティ性を有する人々にとっては、自己開示は心理的負荷を伴う場合があることがある(中井ほか,2024)。そのため、アクティブ・ラーニングをはじめとする対話的・協働的な授業の場においては、マイノリティ性を抱える学生を含め、参加者すべての心理的安全性をいかに保障するかが重要な課題となる。

研究者らは、自己開示の実践の様相を明らかにすることによって、教室活動における配慮や留意点について教育的示唆が得られると考え、2023年度の本助成研究「教師の自己開示が同僚性に与える影響について」に取り組んだ。その結果、アイデンティティの自己開示は、被開示者に自己内省と経験の再構築を促し、アンコンシャスバイアスへの気づきや、ラポール構築への積極的態を引き起こすことが明らかになった。また、他者理解への関心や、心理的ウェルビーイングの向上にも寄与する可能性も示唆された(荻田ほか,2025)。一方で、同研究は被開示者の視点からの分析にとどまっており、被開示者の反応が開示者にどのような影響をもたらしたのかについては、明らかにできなかった。そこで、本研究では、開示者の経験と変容に焦点を当てることとした。

## 2. 研究目的

本研究の目的は、アイデンティティの自己開示を行った教師が、被開示者の反応を受けて、自身の自己開示をどのように振り返り、またどのように変容したのかを明らかにすることである。具体的には、次の3点を到達目標として設定した。第一に、アイデンティティの自己開示を行った開示者が自身の自己開示をどのように振り返るのかを分析し、開示者にとっての自己開示の効果を明らかにする。第二に、開示者と被開示者の相互にとっての自己開示の

影響を踏まえ、自己開示が自己効力感を生む場の要素を検討する。第三に、自己開示の暴力性、自己開示の強要、自己開示によるラベリングを回避する方法等の留意点を整理する。

研究手法としては、対話的オートエスノグラフィーを用いた。対話的オートエスノグラフィーとは、対話を通じた相互行為的志向のオートエスノグラフィーであり、対話者からの疑問や問題提起、感想などを通して、自己を客観視し、新たな気づきを得ながら自己探究を深めることが期待できる手法である（沖潮,2013）。本研究では、開示者自身の語りを、共同研究者との対話を通して省察し、自己開示の経験とその意味づけを記述・分析することにした。

### 3. 成果報告

#### (1) データ収集

本稿では、2025 年度に執筆・公開された論文（荻田ほか,2025）をめぐり、自己開示の経験が論文化され、第三者に読まれることの意味を振り返る場として行われた対話のデータについて概要を報告する。対話者は、自己開示を行った A（以下、開示者）、自己開示を受けた B（以下、被開示者）、そして両者の対話を媒介する C（以下、媒介者）の 3 名である。

この対話では、開示者より、自己開示研究が公開されることには一定の覚悟が必要であったことが述べられた。また、初めて自己開示を行い、他者を通して自分を認識する過程において、アイデンティティの揺らぎが生じたことや、自己開示を通じて「自分を知る」こと、他者の認識を通して自己理解が変化することの気づきについても語られた。

さらに、分析過程において、被開示者 B の発言等に含まれるラベリングや、マイクロアグレッション的側面への気づきも 3 者で共有された。その結果、被開示者が善意や配慮と捉えていた発言や行為の中にも、開示者にとっては望まないラベリングが行われうることが確認された。また、研究として、自身や他者の認識の変容過程を記述することの難しさが、それぞれの立場から語られた。これらの語りを通して、自己開示は一回限りの行為ではなく、開示者・被開示者の相互作用の中で、継続的に意味づけ直されるプロセスであることが見いだされた。従来の研究では、自己開示が行われる場面そのものに注目されることが多かった。しかし、本データでは、自己開示が論文化され、公開された後に、開示者・被開示者・媒介者が何を感じ、どう意味づけ直されているかが語られている点に意義があると考えられる。

#### (2) 「ヒューマンライブラリー」への参画

本研究では、自己開示が自己効力感を生む場の要素を検討するため、「ヒューマンライブラリー」にも参画した。ヒューマンライブラリーとは、人を「本」に見立て、読者との対話を通して偏見や固定観念の問い直しを促す実践である。坪井（2018）は、語り手の自己物語の開示にはナラティブのセラピー効果があると述べている。研究代表者および研究協力者は、このような場づくりを互いに経験・観察するため、それぞれが運営するヒューマンライ

ブラリー（2025年9月7日「第24回ヒューマンライブラリ Nagasaki」、2025年11月7日「関学ヒューマンライブラリー2025」）に参加した。

### （3）研究会への参加

2026年3月14・15日に新潟青陵大学にて開催された「第1回ヒューマンライブラリー実践研究会」に、研究代表者および研究協力者が参加し、口頭発表を行った。ヒューマンライブラリーの実践者・研究者との意見交換を通じて、自己開示の場を支える運営者（「司書」）と、語り手（「本」）との関係構築について知見を深めた。

## 4. 今後の課題

本研究では、荻田ほか（2025）で明らかにした自己開示の被開示者への影響を踏まえ、分析の視点を開示者へと移行した。開示者が、被開示者の反応をどのように受け止め、対話や内省を通じ自身の自己開示をどのように意味づけ直したのか、さらに論文公開という第三者への開示がどのような意味を持つのかについて、現在分析を進めている。今後は、分析結果を整理し、論文化・公開する予定である。具体的には、共生学会が発行する『共生学研究』第4号への投稿を検討している。以上の検討を通じて、自己開示が開示者・被開示者双方にもたらす変化を明らかにし、本学が掲げる「インクルーシブ・コミュニティ宣言」の体現に向けた授業環境づくりに還元していきたい。

## 参考文献

- 沖潮（原田）満里子（2013）「対話的な自己エスノグラフィー語り合いを通じた新たな質的研究の試み」質的心理学研究, 第12号, 157-175.
- 荻田朋子・宮崎聡子・宮崎聖乃（2025）「自己開示はどのように受け止められるのか—被開示者の対話的オートエスノグラフィーからみる同僚性への影響—」『社会言語科学』第28巻第1号, 127-142.
- 中井好男・高智子・津坂朋宏・荻田朋子・鎌田修・北川幸子（2024）「自己紹介にはどのような対立やジレンマが伴うのか—協働オートエスノグラフィーをもとに—」『日本語プロフィシエンシー研究』第12号, 100-111.
- 坪井健（2018）「第7章 自己と他者の関係性の再構築—HLの対話の可能性をめぐって」坪井健・横田雅弘・工藤和弘編著『ヒューマンライブラリー 多様性を育む「人を貸し出す図書館」の実践と研究』明石書店, 294-330.
- Jourard, S. M. 1971 *The transparent self* (2nd ed.). New York: Van Nostrand. (ジュラード, S.M. 岡堂哲雄訳 (1974) 『透明なる自己』誠信書房)